

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 藤田 聡一郎	
総務-06	委託統計調査事業	☐ 自治事務	主管課	総務課
		☒ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	委託統計調査事業	住宅・土地統計調査		/			
				8167 /	10581	0	
02		漁業センサス		/			
				299 /	338	0	
03		神奈川県統計調査		/			
				35 /	52	52	
04		学校基本調査		/			
				5 /	25	25	
05		経済センサス調査区 管理経費		/			
				0 /	17	17	
06	委託統計調査事業	経済センサス基礎調 査準備経費		/			
				0 /	16	0	
07		令和7年国勢調査準 備経費		/			
				0 /	3	808	
08	委託統計調査事業	2025年農林業センサ ス経費		/			
				1 /	2	1,025	
09	委託統計調査事業	全国家計構造調査経 費		/			
				0 /	0	7,377	
		財源 内訳	国県支出金	8,507 /	11,034	9,204	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	/		100	
		事業費の合計 (千円)		8,507 /	11,034	9,304	
		人件費 (千円)			12,874	12,469	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.4	1.6	1.6	1.6	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	委託統計調査事業	当該事務事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから指標は設定しない。	統計法に基づく住宅・土地統計調査を適切に実施した。	国及び県の定める手順により適切に事務を行った。
02		同上	統計法に基づく漁業センサスを適切に実施した。	同上
03		同上	神奈川県統計調査条例に基づく神奈川県統計調査を適切に実施した。	県の定める手順により適切に事務を行った。
04		同上	統計法に基づく学校基本調査を適切に実施した。	国及び県の定める手順により適切に事務を行った。
05		同上	統計法に基づく経済センサス調査区管理を適切に行った。	同上
06		同上	統計法に基づく経済センサス基礎調査の準備を適切に行った。	同上
07		同上	統計法に基づく国勢調査の準備を適切に行った。	同上
08		同上	統計法に基づく農林業センサスの準備を適切に行った。	同上
09		同上	令和6年度実施予定(5年に1度の周期調査)	国及び県の定める手順により適切に事務を行う。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
当該事務事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから「現状維持」の評価とした。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--